



# 令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	2	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	上屋修繕事業費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	132,300	0	0	132,300	0	0
令和6年度	46,100	0	0	46,100	0	0
増▲減	86,200	0	0	86,200	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	254,300	216,600
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	113,939	203,992
	市債＋一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
273,000	366,000	138,000
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	市営上屋等を対象に、塩害等による腐食及び老朽化等による損害箇所の補修等、上屋機能の維持保全及び長寿命化を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくため、今後も継続して実施します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	港湾法、消防法、労働安全法、建築基準法							
根拠・データ等	点検結果							
事業スケジュール	各年度において上屋施設の建物に係る維持保全業務を行う。							
事業開始年度	昭和32年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	上屋修繕業務	132,300	46,100	86,200	工事内容による増
	細事業合計	132,300	46,100	86,200		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐久間 信嘉	係長 藤本 勲	羽田 博史
------------------------------------	--------------	------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	2	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	電気関係修繕費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	56,700	0	0	56,700	0	0
令和6年度	78,500	0	0	78,500	0	0
増▲減	▲21,800	0	0	▲21,800	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	90,700	94,600	332,850	237,100	79,600
	市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	59,496	133,439			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	港湾局所管の電気設備（上屋）の改修工事を行い、設備機能の維持を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
上屋施設の維持保全	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	各施設の運営に支障をきたさないよう、機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	電気事業法、電気設備技術基準、消防法、建築基準法、港湾法、横浜市電気工作物保安規程及び計量法							
根拠・データ等	維持管理している主な港湾施設の種類及び数量及び根拠 上屋施設等（32施設）の受変電設備 一式 計量法による電力量計の検定有効期間（7年～10年） 横浜市電気工作物保安規程 各メーカー更新推奨時期（期間）による。（蓄電池12年～14年前後、小型蓄電池等3年～6年程度など）							
事業スケジュール	各年度において上屋施設の電気設備に係る維持保全業務を行う。							
事業開始年度	昭和32年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	電気設備修繕業務	56,700	78,500	▲21,800	工事内容による減
	細事業合計	56,700	78,500	▲21,800		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐久間 信嘉	係長 鈴木 大士	羽田 博史
------------------------------------	--------------	-------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	2	目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称	機械関係修繕費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	74,100	0	0	74,100	0	0
令和6年度	23,000	0	0	23,000	0	0
増▲減	51,100	0	0	51,100	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	35,100	39,500	43,000	33,000	23,000
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	26,403	40,833			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	上屋の機械設備の改修工事等を行い、機能の維持及び安全性を確保する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	港湾法、建築基準法、浄化槽法、消防法							
根拠・データ等	点検結果							
事業スケジュール	各年度において上屋施設の機械設備に係る維持保全業務を行う。							
事業開始年度	昭和32年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	機械設備修繕業務	74,100	23,000	51,100	工事数の増
	細事業合計	74,100	23,000	51,100		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐久間 信嘉	中澤 克彰	羽田 博史

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	港湾整備事業費会計	1	款	1	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	施設補修事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	900	0	0	900	0	0
令和6年度	900	0	0	900	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	900	900	900	900	900
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	678	750			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	上屋維持保全業務（機械・建築・電気）に係る事務上の諸経費							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	引き続き、当課の業務に必要となる諸経費について執行する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	前年度実績等							
事業スケジュール	各年度において上屋施設の機械設備に係る維持保全業務を行う。							
事業開始年度	昭和32年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	施設補修事務		900	900	0
	細事業合計		900	900	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐久間 信嘉	係長 安部 拓磨	羽田 博史
------------------------------------	--------------	-------------	-------